

2022年度の事業の概況

● 当金庫を取り巻く環境について

2022年度の日本経済全体の景況は、長引く新型コロナウイルス感染症等の影響から一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。先行きについては、ウイズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注視する必要があります。

青森県内の景気は、個人消費が食料品や衛生用品等を中心に高水準で推移しており、全体としては持ち直しております。一方、当津軽地域に目を向けますと、一部には回復の兆しがみられるものの、エネルギー価格および原材料・仕入価格のさらなる上昇が予想され、各企業が厳しい見通しを持っております。引き続き感染症および物価の動向に注意するとともに、将来における地域内の人口減少、少子高齢化等が、地域経済に与える影響について注視していく必要があります。

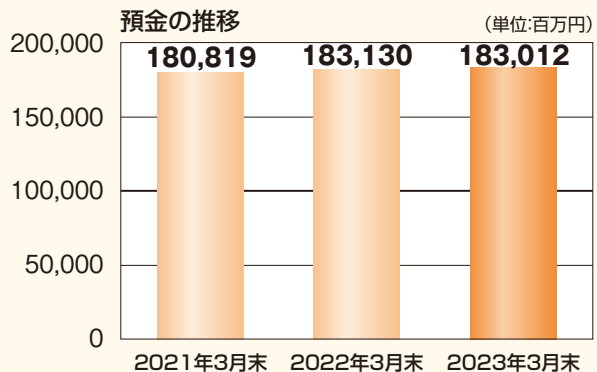
こうした環境の中、2022年度はお客さまとのリレーションシップを追求し、地域に根差した協同組織の金融機関として、会員、お客さまの幸せづくりと、地域全体の成長に貢献することを目指し活動してまいりました。

● 当金庫の決算概況について

預金残高 1,830億円

2023年3月末の預金残高は、地方公共団体の預託金減少による公金預金の減少等により1,830億12百万円となり、前期比1億17百万円の減少となりました。

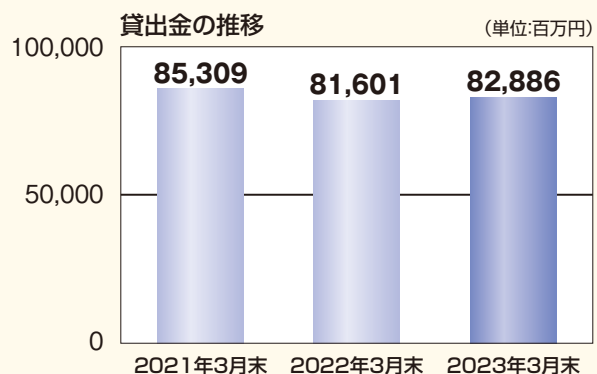
今後も魅力的な商品を取り揃え、地域におけるシェア拡大に取り組んでまいります。



貸出金残高 828億円

2023年3月末の貸出金残高は828億86百万円となりました。新型コロナウイルス感染症の消費活動への影響が限定的となり、前期比12億84百万円の増加となりました。

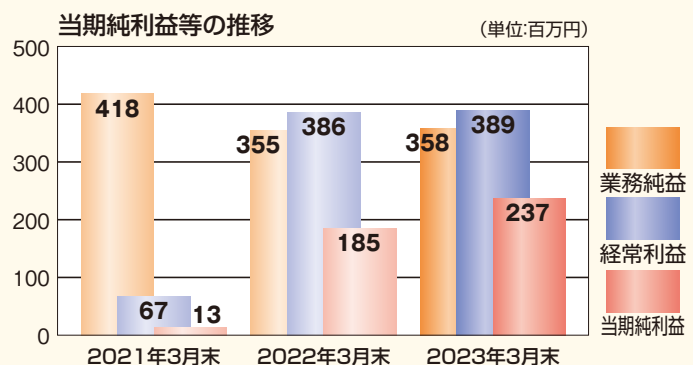
今後も引き続き地域経済発展のため貸出金増強を最重要施策として取り組み、地域貢献を果たしてまいります。



当期純利益 2億37百万円

皆さまのご支援のもと、「地域指向」「お客さま指向」の経営に努めた結果、業務純益は3億58百万円、当期純利益は2億37百万円を計上することができました。

今後も資産健全性の維持に努め、地域貢献を第一義として努力を重ねてまいります。



自己資本比率 14.01%

金融機関の経営の健全性を示す重要な目安としてよく使われる指標が「自己資本比率」です。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4.0%以上であれば健全で問題のない金融機関とされています。

当金庫の2023年3月末の自己資本比率は14.01%で、前期比0.33ポイント低下しましたが、国内基準の4.0%を大幅に上回っております。

今後も健全経営に徹し、自己資本の充実に努めてまいります。

自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
自己資本額(A)※1	10,216	10,261	10,268
リスク・アセット等(B)※2	69,443	71,535	73,261
自己資本比率(A/B×100)	14.71	14.34	14.01

※1 自己資本額

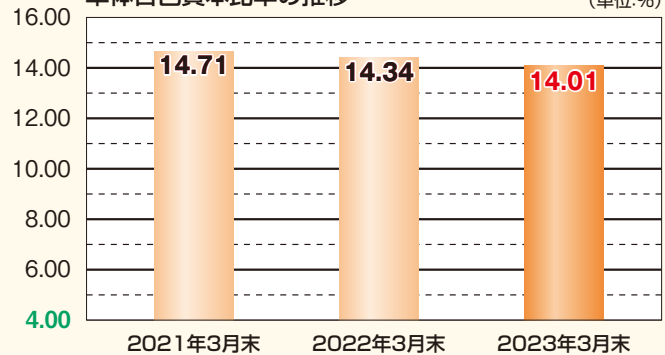
出資金や内部留保等の合計額から控除項目分を差し引いた額

※2 リスク・アセット等

一般の貸出、住宅ローン、有価証券等保有している資産をその種類ごとに分類し、「損失が発生する危険度に応じた掛け目」(リスク・ウェイト)を掛けたその合計額に「オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た値」を加算した額

単体自己資本比率の推移

(単位:%)



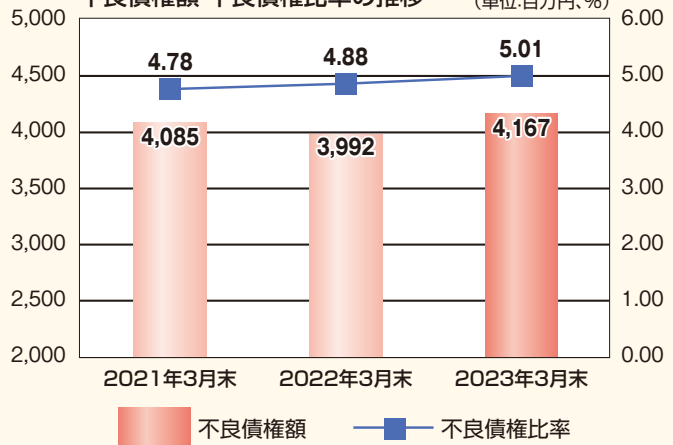
不良債権比率 5.01%

2023年3月末の信用金庫法及び金融再生法に基づく開示債権の金額は41億67百万円で、前期比1億74百万円増加し、不良債権比率は4.88%から5.01%へと上昇しております。

これらはいずれも担保・保証等の保全のほか、貸し倒れに備えて貸倒引当金を積み立てていることから、保全率は90.50%と経営の健全性は高く、経営に影響を及ぼすことはありません。

不良債権額・不良債権比率の推移

(単位:百万円、%)



● 今後の方針について

2023年度は、長期経営計画「とうしん『変革への挑戦』2021-2023」の集大成の年であると同時に、次期長期経営計画、さらにはその先当金庫の5年後、10年後を形作るための重要な1年となります。「変革への挑戦」を止めることなく、今一度役職員が同じ理念の下に結集し、強い決意とともに活動してまいります。金融仲介機能の発揮だけでなく、広くお客さまの課題解決を徹底的に行うことで、地域社会全体の成長と幸せづくりに向けて邁進してまいります。